

令和6年度第2回資金管理委員会議事録要約

[開催日時] 令和7年3月24日（月）15時00分～17時00分

[開催場所] 兵庫県庁3号館7階参与員室

[出席者（会長◎）]

◎ 甲斐 良隆 京都情報大学院大学教授

石川 智久 株式会社日本総合研究所 調査部長／チーフエコノミスト

開本 浩矢 大阪大学大学院経済学研究科教授

藤原 賢哉 神戸大学大学院経営学研究科教授

水上 拓也 地方公共団体金融機構 地方支援部参事

米田小百合 公認会計士

※ 五十音順（会長除く）

※ 開本委員はオンライン出席

1 資金調達（令和6年度見込及び令和7年度計画）

- 県債の発行方針には、日銀政策や金利動向だけでなく、物価や賃上げ等も踏まえた総合的な背景を記載しておくべき。
- 日銀のターミナルレートについては議論がある。トランプ政権の政策による市場の変化も見通しが難しい。IRの場ではそういった市場環境等も情報交換をして、適切な対応を取っていくことが重要。

2 資金運用（令和6年度見込及び令和7年度計画）

- 金利上昇が著しい今、自治体保有債券の時価評価損が話題になっている。これまではデフレ環境にあったため問題とはならなかったが、今のようなインフレ局面において、インフレに勝てる運用か、ということも重要な視点。
- 金利上昇局面でデュレーションを短くするのは順当な判断。ボラティリティの高い環境なので、実験的に進めていくのはよいこと。焦らず、さまざまに検討しながら進めていただきたい。

3 資金運用指針・方針の改定

- 運用対象商品の拡大、預金入札参加要件の緩和について、問題はない